

CNAレポート・ジャパン

Conferencing industry News report, research & Analysis - CNA Report Japan

創刊：1999年12月

発行日：毎月15日・月末

取材・編集・発行：橋本啓介

テレビ会議・ウェブ会議・電話会議システム専門 定期レポート

Vol. 13 No.11 2011年6月15日号

編集: editor@cnar.jp 広告: pr@cnar.jp 読者登録: <http://cnar.jp>

Copyright 2011 CNA Report Japan. All rights reserved.

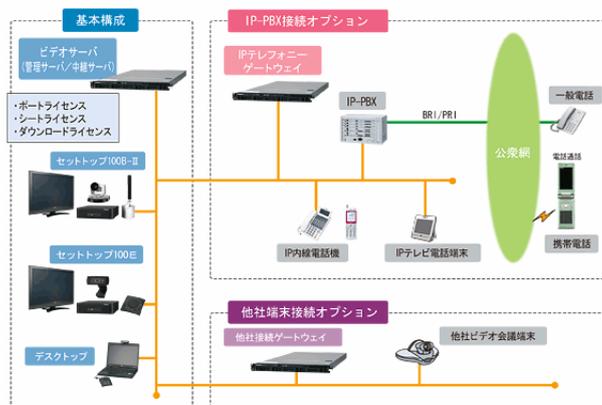
製品・サービス動向-国内

日立製作所、NetCS-HD シリーズ セットトップ型エンターモデルを発売

株式会社日立製作所(東京都千代田区)は、日立ビジュアルコミュニケーションシステム「NetCS-HD」シリーズに 720p HD 対応のエンターモデル NetCS-HD セットトップ「ST-100E」を追加、4月13日から販売開始した。(4月13日)



720p HD 対応のエンターモデル ST-100E(日立製作所 資料)



ビデオ会議システム NetCS-HD の構成例(日立製作所 資料)

同社では、パンチルトズーム機能を搭載したカメラや、音声品質の高いスピーカーフォンを採用しているスタンダードモデル「100B-II」(2009年5月発売)をすでに販売しているが、ST-100Eは、100B-IIに搭載されているH.264/SVCや720p解像度など基本的性能を継承しながらも、固定焦点カメラとスピーカーフォンを採用することで低コスト化を図った製品となっている。H.264/SVCを採用しているため映像乱れがなく、異速度・異解像度通信も実現しているという。

価格は、685,000円(税抜き)。

「100B-IIは、スタンダードモデルとして発売当初より好評だが、小規模会議室に最適なモデル、または、必要最小限にしぼったモデルへの要望が強かった。そこで今回その要望に応えるかたちでエンターモデル ST-100Eの提供を開始した。おかげさまですでに反応は良く、さらなるシリーズ強化の一環として、7月にも新しい製品をラインナップに追加する方向で現在準備している。」(日立製作所)

今後、ICC KYOTO Exhibition(6月6日～8日、国立京都国際会館)や国際モダンホスピタルショウ2011(7月13日～15日、東京ビッグサイト)などでプロモーションを行っていくという。

また今回の東日本大震災を受けて、同社では、被害を受けた企業・自治体・非営利団体に対するクラウド型ビデオ会議サービス「ビジュアルコミュニケーションサービス(CommuniMax/CV)」を期間限定で無償提供を行っている。既存のパソコンとインターネット回線があれば、最大3拠点のビデオ会議が行えるという。

なお、NetCS-HDは、愛称「Woolive(ウーライブ)」としても販売されており、製品主管は、同社 情報・通信システム 通信ネットワーク事業部 企業ネットワーク本部 企画部(横浜市戸塚区)となっている。

富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ、ペーパーレス会議システムを販売開始

株式会社富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ(神奈川県川崎市)は、ペーパーレス会議システム「Web コア Conference」を5月19日より販売開始と発表。(5月19日)

ペーパーレス会議システムによって、紙で配布されていた資料を電子化することができる。これによって、資料作成にかかるコストの削減や準備の手間を軽減させることができる

とともに、紙資料の持ち出しや紛失を防ぐことも可能という。加えて、紙の使用量の削減と印刷にかかわる電力使用も低減できることから環境対策にも有効と同社では説明する。



システム構成概念図（富士通ソーシャルサイエンスラボラトリー資料）

Web コア Conference は、サーバに登録した会議資料を、無線 LAN を経由し、複数の会議参加者のアップル社製 iPad 端末の画面に表示し全員で共有することでペーパーレス会議を実現するシステム。資料は、発表者の操作にあわせて同期したり、その資料に対してポイントマーカーを使用したり、または、ページめくりや資料の拡大縮小表示をおこなったり、手書きメモや付箋を貼付することもできる。

販売価格は、5 ライセンスパックで 977,500 円（税込み、以下同）、10 ライセンスパックで 1,155,000 円、20 ライセンスパックで 1,470,000 円。別途保守費用が必要。サーバ（ノート PC 可、デュアルコア以上、VMware Server2 が動作する OS 等）、iPad（iOS4.3 のみ）、無線 LAN 環境は、別途ユーザにて用意する。

出荷開始は、5 月末。販売目標は、2 年間で 3 億円。

同システムは、株式会社ウィズダムウェブ（愛知県名古屋市）が開発したペーパーレス会議システム「Wisdom Web Conference（ウィズダムコンファレンス）」を、富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ商品としてパッケージ化したもの。

ソフトフロント、MCU なしで 4 多地点可能テレビ会議アプリケーション発売

株式会社ソフトフロント（東京都港区）は、多地点対応テレビ会議アプリケーション「HelloMeeting Pro（ハローミーティング プロ）」の販売を 5 月 24 日より開始したと発表。（5 月 24

日）



（写真上、中）HelloMeeting 画面例、（下）システム構成（ソフトフロント 資料）

ーション「HelloMeeting」を販売してきたが、今回ラインナップの拡充として、新たに、最大 4 拠点の多地点に対応したテレビ会議アプリケーション「HelloMeeting Pro」を提供することになった。

HelloMeeting Pro は、専用の MCU や専用端末を必要とせず、PC にインストールするだけで、会議主催者として多地点会議を開催することができる。相手を呼び出す時は、電話番号を使用する。また、ひとつの会議にテレビ電話と音声電話の相手が混在しても、相手の機器を気にすることなく会議ができる。

加えて、加入電話など電話接続する機器と音声の電話会議、ひかりソフトフォン、フレックスフォンなどの NTT 東日本

ソフトフロントでは、2009 年 11 月より、従来のインターネットを利用しない NTT 東日本と NTT 西日本の「フレックス 光ネクスト」と「ひかり電話」を利用するテレビ会議アプリケーション ↓

/NTT 西日本の「ひかり電話」端末や FOMA 携帯電話などともテレビ会議が行える。

HelloMeeting Pro で多地点会議を利用する場合、HelloMeeting Pro のライセンス費用と、テレビ会議/音声会議時のひかり電話通話料が必要になる。なお、通話料については、テレビ通話(15.75 円/3 分)、音声通話(8.4 円/3 分)となっている。

ライセンス費用の支払いについては、月々利用料支払いと一括購入の 2 通りを用意。月々の場合は、2,480 円(税込み)。NTT 東西の「フレッツ・ソフト配信サービス」にて販売している。また、一括購入の場合は、ソフトフロント「SUREE」ホームページから申込ができる。価格は、44,980 円(税込)。

SOBA プロジェクト、Web 会議用デスクトップツールを公開

SOBA プロジェクト株式会社(京都市下京区)は、パソコンのデスクトップ画面から瞬時に Web 会議に参加できるデスクトップツール「SOBA mieruka ガジェット」を 5 月 25 日に公開した。(5 月 25 日)



Windows ガジェットデスクトップイメージ (SOBA プロジェクト資料)

(左下) 会議室一覧が表示。会議室を作成する時は、「セッション登録」ボタンをクリック。天気予報・カレンダーは、Yahoo!による情報。(SOBA プロジェクト資料)



SOBA プロジェクトは、2009 年 4 月に Web 会議用デスクトップツール「SOBA CITY ガジェット」を公開。今回の SOBA

meruka ガジェットは、Web 会議システム「SOBA mieruka」の専用ツールとなる。



(上)参加する会議室をクリックすると、会議の説明(会議名・トピック・参加者の様子)が表示。パスワード入力、「このセッションに参加」ボタンをクリックすれば直接会議に参加できる。パスワード設定した場合のみ表示。(SOBA プロジェクト資料)



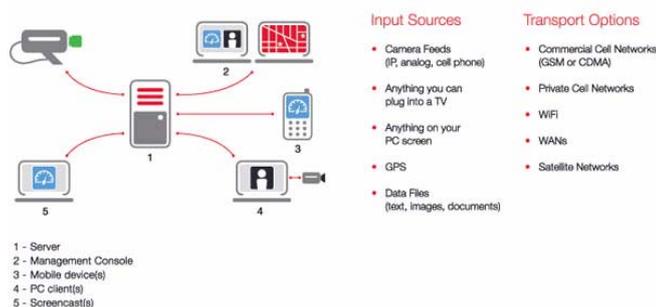
(左) SOBA mieruka Web 会議システム (SOBA プロジェクト)

今回 Yahoo!ウィジェット用、Windows デスクトップガジェット用 (Windows Vista、Windows7 対応)を用意した。Web 会議用のガジェット等デスクトップツールを提供しているのは同社のみという。

デスクトップ画面から直接 Web 会議へ参加、または Web 会議室の作成手順を簡素化することができる。従来の様に都度ブラウザを起動し、ログインサイトで入力する手間もなくなる。特徴としては、(1)現在作成されている Web 会議(セッション)の一覧が常に表示される。(2)参加したい会議室をクリックすると会議室の詳細が表示され、すぐに参加することができる。(3)オートログイン設定で都度のログイン名の入力が必要なくなる。

NTT アドバンステクノロジー、スマートフォンやPC 経由で現場の状況を見ながら協働作業が行えるシステムを販売開始

NTT アドバンステクノロジー株式会社(東京都新宿区)は、Reality Mobile LLC 社(米国バージニア州)と販売契約を締結し、同社が開発したモバイルビデオコラボレーションシステム「RealityVision(リアリティビジョン)」を5月16日より販売開始。(5月12日)



RealityVision ソフトウェアコンポーネント (NTT アドバンステクノロジー資料)



RealityVision ソフトウェア画面イメージ (NTT アドバンステクノロジー資料)

RealityVision は、定点カメラやスマートフォン、PC などのクライアント端末を、携帯電話網/WiFi 網/衛星通信網でつなぎ、サーバを通して映像データのやりとりや通信が行えるシステム。クライアント端末間の通話の他、ライブあるいは保存映像の送信や共有、また、携帯電話の GPS 機能を活用した地図情報との連動も可能だ。

システム構成には、市販の定点カメラ、サーバ、PC、スマートフォンが使用でき、通信ネットワークについても既存のネットワークを活用できるため、特別な準備がいらず、比較的容易

にシステムを構築できるという。

基本構成は、(1)「RealityVision server software」、(2)「RealityVision management console」、(3)「RealityVision Mobile クライアント」、(4)「RealityVision PC クライアント」からなる。

システムはユーザ認証や SSL 暗号化に対応。送信はボタンひとつでプッシュ送信方式。またスマートフォンは、Android、WindowsMobile、Blackberry に対応 (iPhone や iPad は、6月対応予定)。PC には、RealityVision PC クライアントをインストールし、カメラを装着すると現場などの映像を送信可能にする。

標準価格は、最小 20 ライセンスで 1,800 万円から。システムの内容と規模に応じて金額は異なる。NTT アドバンステクノロジーが、代理店として販売および技術サポートを行う。

RealityVision 社、2003 年設立。企業や官庁向けにリアルタイムモバイル映像・データコラボレーションを提供。500 社以上に導入実績がある。

ポリコムジャパン、テレプレゼンス関連の3新製品発表

ポリコムジャパン株式会社(東京都千代田区)は、テレプレゼンス関連の3新製品を発表した。(5月24日)



Polycom Eagle Eye Director(ポリコムジャパン資料)

「Polycom Eagle Eye Director(ポリコムイーグルアイディレクタ)」は、「HDX6000」、「HDX7000」、「HDX8000」、

「HDX9000」の各シリーズに対応したテレプレゼンス用のビデオカメラ。製品は、オプションとして提供される。

2つカメラがあるうちの片方のカメラは、会議室の参加者全体の映像を捉えながら、もう一方のカメラでは、話者の顔や表情などが、はっきりと相手側に映像として伝わるように話者にカメラをフォーカスさせている。その際には、音声の三角測量技術や顔検出技術を使用して話者がどこにいるのかを検知している。

従来のカメラ 1台構成では、参加者全体を捉えたり、あるいは、話者にフォーカスしたりと、必要に応じてカメラが首振りや動きで動いていた。そのため、話者へのフォーカス、あるいは、話者フォーカスから全体フォーカスへカメラが切り替わるのに時間がかかるなどの問題があった。そこでこの新製品では、全体をフォーカスしているカメラと、話者をフォーカスするカメラと機能を分担しているため、切り替えがスムーズでより自然な映像を相手側に伝えることが可能になったという。



Polycom HDX 4500(ポリコムジャパン資料)

「Polycom HDX 4500」は、個人のデスクや役員室向けのオールインワン型 HD 対応デスクトップビデオ会議システム。24インチワイド画面モニターとステレオスピーカーを搭載。画面モニター上に話者とコンテンツ表示が可能。

通信方式は、H.323 および SIP に、また、映像符号化方式には、H.264 ハイプロファイル、解像度/フレームレートには、720p/60fps および 1080p/30fps に対応している。一方音声については、「Polycom Siren 22」、「Polycom StereoSurround」に対応している。

加えて、HDX 4500は、POCN パートナーであるマイクロソ

フト、HP、IBM、Juniper、BroadSoft、シーメンス、マカフィー、アバシアの各社製品とネイティブ統合する。オプションで、自端末を含め最大 4 拠点と接続できる MPPlus 対応。



Polycom Telepresence m100 (ポリコムジャパン資料)

「Polycom Telepresence m100」は、HD 品質の映像の受信やコンテンツ共有が可能なソフトウェアアプリケーション。PC にインストールして使用する。特に SMB や小規模グループなどでの使用に適しているという。シンプルなインストールメッセージング形式のインターフェイスを採用しており、リストから相手を選んでクリックするだけで手軽に発信できる点が特徴。

ポリコムジャパンによると、Polycom Eagle Eye Director と Polycom HDX 4500 は、認定販売代理店より 5 月 24 日から販売開始。Polycom Telepresence m100 については、日本での提供開始は未定という。

ルーシッド、電話会議サービスに香港、シンガポール、オーストラリアを追加

ルーシッド株式会社(東京都渋谷区)は、同社が提供する無料電話会議サービス「BizSpeak」に香港とシンガポール、そしてオーストラリアのアクセス番号を追加したと発表。(香港とシンガポールについては、5 月 19 日。オーストラリアについては、5 月 25 日。)

BizSpeak は、初期費、月額費、利用料の全てが無料の電話会議サービス。登録不要で会議 ID を即時発行する。通話料(日本国内で完結する電話会議であれば国内通話料という意味。)のみで携帯電話や固定電話から電話会議

を開催できる。

今回の発表によって、香港/シンガポール/オーストラリア/アメリカと、日本との間の国際電話会議は、1,575 円で 30 日間何度でも利用できるという。つまり、当該国から、1,575 円で 30 日間、何度でも日本との電話会議にアクセスして国内通話料のみで利用できるということ。国際アクセスサービスの部分を定額にする内容となっている。

利用料金については、1会議 ID プランが、1,575 円/ID/30 日間、一方、5 会議 ID プランが、5,250 円/ID/30 日間となっている。国際アクセスの利用に際しては、BizSpeak 会議 ID と国際サービスの申込が必要。なお、アクセス番号については、申込後個別に案内するとなっている。

ビジネス動向-国内

SAP ジャパン、Web 会議を使用した双方向型トレーニングサービスを開始

SAP ジャパン株式会社(東京都千代田区)は、Web 会議を活用した双方向型のトレーニングサービス「バーチャルライブクラスルーム」(以下、VLC)を 5 月 30 日より提供開始することを発表。(5 月 10 日)

SAP ジャパンでは、SAP トレーニング会場で受講できるトレーニングと、インターネットで受講できるオンライントレーニングを実施してきたが、会場で行う講義の場合、東京や大阪などに集中するため、その他の地域からの参加が難しかったこと、またオンライントレーニングにおいても講義を一方に提供するのみで講義中の質疑応答など講師と受講生との双方向なやりとりが行えないなどの課題があった。

そこで Web 会議を使った双方向のトレーニングサービスを開始することにした。Web 会議には、アドビシステムズ社の「Adobe Acrobat Connect Pro(アドビ アクロバット コネクト プロ)」を採用。これにより、インターネットを通じて、質疑応答を交えたトレーニングは生中継で提供され、受講者は通常のクラスルームトレーニングと同様に講義の受講や実機を使用するデモ、演習を行えるようになった。

このトレーニングサービスは Web 会議を使用するため、参

加する受講者の最大人数制限もなく(最小人数制限はある)開催できるとともに、一方で、受講者は、会場まで向く必要がなく、インターネット環境のある場所であれば日本全国あるいは海外からでも参加できる。

VLC として提供するトレーニングコースは、プロジェクトチームメンバー向けの SAP システム概要コース(レベル 1)、財務会計などのソリューション概要・応用コース(レベル 2、3)などがある。今後 SAP ジャパンでは、VLC のトレーニングコースをさらに拡大させていくという。

トーマツイノベーション、テレビ会議システムを使ったオンライン社員研修を開始

トーマツイノベーション株式会社(東京都千代田区)は、5 月 23 日よりテレビ会議システムを使った中小企業向け定額制オンライン社員研修「イノベーションクラブ チャンネル」を開始すると発表。サービス対象となるのは、1 拠点あたり社員数 300 人以下の中堅・中小・ベンチャー企業。(5 月 23 日)

このオンライン社員研修には、株式会社ギンガシステムソリューション(東京都中央区)のテレビ会議端末「ワーブゲイト 601」と、KDDI 株式会社(東京都千代田区)の「KDDI ワンタッチ接続 TV 会議サービス」を採用した。

このテレビ会議システムを使ったサービスにより、日本全国各地のオフィスで 100 テーマ以上の研修を映像と音声で受講することが可能になるが、コンテンツについては、トーマツイノベーションが、東京・大阪・名古屋の研修施設で提供している社員教育サービス「イノベーションクラブ」を録画し、編集したものになる。イノベーションクラブは、2006 年のサービス開始から 4 年でクライアント数 3,700 社以上、年間受講者数 20 万人以上という。

研修テーマは、新入社員から管理職・経営者までの階層別と、経営・マーケティング・人事・営業・業務管理といった職種別に分かれている。

価格は、36,750 円(従業員数 20 名~99 名の場合/税込)でいつでも何回でも視聴が可能。申込は会社拠点単位。

今回のサービスにより、研修会場まで足を運ばない地方の企業であっても、自社オフィスで、同等の教育研修が受けられるようになるのがメリット。トーマツイノベーションは、社員研修を行いたいが、料金・時間・講師の質等で悩んでいる地方の中堅・中小企業に向けて積極的に販売していきたい考えだ。今後2年で導入社数2,000社以上を見込む。

製品・サービス動向-海外

ポリコム社、Windows Azure プラットフォームと統合したクラウド型ビデオコンテンツマネージメントサービス発表

ポリコム社は、ビデオコンテンツマネージメントソリューション「Polycom Accordent Media Services- Powered by Microsoft Windows Azure」を発表した。(4月11日)

Polycom Accordent Media Services(ポリコム アコーデントメディア サービス)は、ポリコム社が最近買収した Accordent Technologies 社が開発したビデオコンテンツのアプリケーションと、マイクロソフト社の Windows Azure Platform とを統合したエンタープライズ ビデオマネージメントソリューション。ポリコム社によると、Accordent メディアマネージメント機能を、クラウド型モデルでも利用したいという多数の要望に応えるものと説明する。

Polycom Accordent Media Services は、「Accordent Media Management System」機能を使用して、「Windows Azure Content Delivery Network」(CDN)経由でさまざまな形式のコンテンツをライブ/オンデマンドで配信する。その際の種類、インデックス付け、維持管理などコンテンツマネージメントに必要な全ての機能を揃えている。

また、コンテンツのパブリッシュ(掲載)については、Accordent キャプチャ製品で製作した上で、「Microsoft Expression Encoder(マイクロソフト エクスプレッション エンコーダ)」、ビデオ会議統合機能、「Microsoft Lync 2010」デスクトップクライアントを使用して行う。加えて、「Microsoft SharePoint 2010」ソリューションへのパブリッシュも可能だ。

ポリコム社は、「Polycom UC Intelligent Core」をベースとし

たビデオ会議システムに加え、Accordent 社を買収することで、ビデオコンテンツマネージメントおよびコンテンツ配信市場でのリーダーとしての地位を確立する狙いがある。

なお、日本語抄訳は、ポリコムジャパンより5月9日発表されている。

ビジネス動向-海外

マイクロソフト社、Skype 社を 85 億ドルで買収

マイクロソフト社は、Skype 社を85億ドルで買収することで最終的合意に達したと発表。(5月10日)

買収によって、ビデオと音声コミュニケーションをより利用しやすくし、消費者と企業ユーザの両方にとっての利益となるとともに、両社にとって大きな事業機会と収益機会を提供すると期待している。

Skype は、「Xbox」、「Kinect」、「Windows Phone」など多様なマイクロソフト機器をサポートし、一方でマイクロソフト社は、Skype のユーザを「Lync」、「Outlook」、「Xbox LIVE」などのコミュニティと接続する。さらに、マイクロソフト社は、同社以外のプラットフォーム上で開発されている Skype クライアントへの投資とサポートも継続するという。

Skype は、マイクロソフト社内の新たな事業部となり、同社 CEO トニーベイツ(Tony Bates)氏は、マイクロソフト・Skype 事業部のプレジデントの職務に就く。バルマー氏が直属の上司となる。

今回売却を行った Silver Lake が統率する投資家グループの他のメンバーには、eBay International、CPP Investment Board、Joltid Limited (Europlay Capital Advisors とのパートナーシップによる)、Andreessen Horowitz などがある。

買収成立には、規制当局の承認、および、他の慣例的完了条件が必要という。関係者は、今暦年内にはすべての必要な規制上の認可が得られることを期待している。

Skype は、2003年設立。2005年9月にeBayに買収されたが、その後2009年11月には、SilverLakeが統率する投

資家グループにより買収されていた。その18ヶ月間に月間通話時間を150パーセント増加させたという。

Netpresence 社のクラウドビデオ会議サービス、ラドビジョン社 SCOPIA を採用

ラドビジョン社は、フィンランドの Netpresence 社のクラウド型ビデオ会議サービス「VideoVisit」に、RADVISION のビデオ会議プラットフォーム「SCOPIA」が採用されたと発表。(5月11日)

VideoVisit ユーザは、インターネットに接続された PC/Mac +ウェブカメラから、Book VideoVisit ウィジェットやカレンダー機能によって、ビデオ会議を開始したり、あるいは参加したりすることができる。また、利用料金については、VideoVisit によって自動的に行われるようになっている。

ラドビジョン社の SCOPIA は、H.264/SVC や 1080p HD 解像度による多地点ビデオ会議に対応するとともに、「SCOPIA Elite」の分散配置機能や通信事業者向けコンピュータハードウェア規格である ATCA(Advanced Telecommunications Computing Architecture)にも対応している。さらに、SCOPIA の管理には、「SCOPIA iVIEW」管理ソフトウェアを使用する。Netpresence 社では、iVIEW API を使ってユーザが自由にミーティングのセットアップやスケジューリングができるウェブポータルを無人で自動運転ができるようにしている。

今後、Netpresence 社の VideoVisit サービスは、最近ラドビジョン社から発表された「SCOPIA モバイル V3」によって、「Apple iPad 2」、「iPhone4」、「Google Android」端末への対応を予定している。

Compunetix 社、Celab 社とディストリビューション提携、欧州市場拡大をねらう

米 Compunetix 社のビデオシステム事業部(VSD)は、Celab 社とディストリビューション契約を締結したと発表。(5月2日)

今回の Celab 社との提携で、Compunetix 社のビデオ会議システム「VSD EVERGREEN」の欧州市場での展開拡大を図る。

Celab 社は、設立は、2010年。欧州では、すでに4本の指にはいる大手ビデオ会議システム ディストリビュータという。欧州には、40社のリセラーとパートナーを組んでいる。ノルウェー オスロに本社を置く。

VCON 社、エンブレイズグループから独立

イスラエルの VCON 社は、エンブレイズグループから独立し単独の事業者会社として今後事業を展開していくと発表。(5月25日)

VCON 社は、1994年に設立。その後パリ証券取引所(現在の NYSE Euronet)に上場。そして2005年には、エンブレイズグループ(The Emblaze Group)の傘下に入ったが、民間の投資グループの資金的なバックアップを受けて、エンブレイズグループから独立した。顧客に対してより柔軟にそして最適なソリューションを提供できるようになると同社では独立の意図を説明する。本社は、イスラエル、Hasharon。

Compunetix 社、インド市場でのプレゼンスを拡大

米 Compunetix 社は、インド市場でのプレゼンスを拡大するためインド出身の Harshad J. Contractor 氏が、SAARC 地域(インド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、モルディブ、ブータン)のセールスとマーケティングを担当すると発表。(5月4日)

Contractor 氏は、これまでに、アエストラ社、VCON 社、Allied Connectors 社、Elrack Systems 社などでのセールスおよびマーケティングの実績がある。

Compunetix 社は、音声会議 MCU や最近発売になったビデオ会議 MCU「EVERGREEN」などで世界28カ国約100万ポートの導入実績がある。日本では、株式会社日立ハイテクノロジーズ(東京都港区)が2010年9月に EVERGREEN の日本国内での総販売代理店契約を締結したと発表している。

導入・利用動向-国内

NPO コペルニク、途上国支援でバイキューブの Web 会議導入

米国 NPO 法人コペルニク(米国ニューヨーク州)は、株式会社バイキューブ(東京都目黒区)の Web 会議システム「V-CUBE ミーティング」を 5 月より導入すると発表。これまでは、バイキューブの CSR 活動の一環で無償提供されていた。(5 月 31 日)

コペルニクは、2009 年 9 月に設立された米国 NPO 法人で、テクノロジーを所有・開発する企業や大学、途上国の NGO、そして個人や企業の 3 者をオンラインでつなげ、途上国に適したテクノロジーを途上国に直接届けることで、最貧層などの貧困を減らすことを目的に活動している。

コペルニクは支援活動を円滑に行う上で、情報交換等を行うなどを通して同地で活動しているローカル NGO との連携が必要不可欠。これまでもインターネット電話を活用して少人数でのミーティングを行ったりしてきたが、活動規模の拡大にとともに、コミュニケーションをとらなければならない関係者の数や層が拡大したため、今回 Web 会議システムを導入することにした。

コペルニクでは、V-CUBE ミーティングを関係者とのミーティングや情報交換に活用するほか、今後は、コペルニクへ関心を持つ方々向けの勉強会や支援状況の報告会への利用も検討する。

コペルニク <http://www.thekopernik.jp/>

三井情報、インテリジェンスへ Microsoft Lync 2010 を導入

三井情報株式会社(東京都港区)は、株式会社インテリジェンス(東京都千代田区)が、マイクロソフトが提供するユニファイドコミュニケーション「Microsoft Lync 2010(マイクロソフトリンク 2010)」を導入したと発表。(5 月 10 日)

社内コミュニケーションの大半を電子メールが占めコミュニケーションの効率化を検討していたインテリジェンスでは、2008 年 8 月より「Microsoft Office Communications

Server(OCS)」を、IT 部門を中心とした特定部門で利用してきたが、IM は定着したものの電話会議等その他のツールは定着度が低く全社導入には至らなかったという。そこで 2010 年 8 月の IT 部門の移転を機に既存のコミュニケーションツールを活用した上で新たなメリットを提供できるシステム構築を検討し、Microsoft Lync を導入することにした。

今回 Microsoft Lync の導入とともに、ソフトフォンの導入、Active Directory の連携により既存オフィス電話システムとの共存、Exchange2010 との連携、リモート接続環境の整備により、以前よりも、社内、社外、在宅勤務でも、電子メール、IM、電話、Web 会議から最適なツールを利用してコミュニケーションを行うことができるようになったという。

同社は今後 Lync を全社展開し、スマートフォンの内線利用、ビジネスアプリケーションとの連携、既存オフィス電話システムの Microsoft Lync 2010 への置き換え、インフラ運用管理の統合によるコスト削減などを実施していく。

三井情報は、ユニファイドコミュニケーション分野での開発実績と、長年にわたり提供してきた音声システム構築に関する実績が評価されたため、本システムの設計構築および導入作業を担当した。

株式会社インテリジェンス <http://www.inte.co.jp/>

市場動向-国内

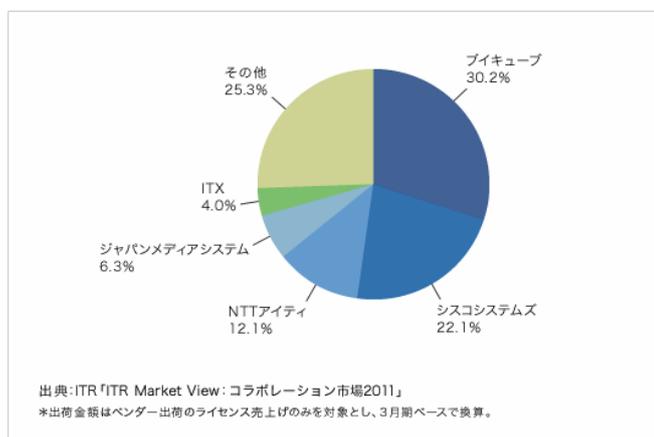
ITR、2010 年度の SaaS 型 Web 会議市場は約 39%増、43 億円に達する

株式会社アイ・ティ・アール(東京都新宿区)は、国内のグループウェア、ワークフロー、Web 会議、テレビ会議の国内 37 社のベンダー製品の調査を実施し、「ITR Market View:コラボレーション市場 2011」としてまとめ発行したと発表。(4 月 26 日)

同社が発表した Web 会議市場の市場規模推移およびベンダーシェアは以下のとおり。

国内 Web 会議市場(2010 年、出荷金額)は、約 64 億円。前年より 19.1%の伸び。そのうち SaaS 型は、43 億円で、市場全体の 66.9%を占める。前年よりも 38.7%の成長で 2011

年も引き続き好調と予想する。Web 会議市場の伸びは、コスト削減の他、教育やセミナーなどの用途が多様化しているのが背景にあるという。また、クラウドブームが追い風となって SaaS 型が伸び Web 会議市場全体を押し上げていると分析する。



SaaS 型 Web 会議市場シェア (ITR 資料)

一方、SaaS 型 Web 会議市場のベンダーシェアを見ると、上位3社は、ブイキューブ、シスコシステムズ、NTT アイティの順となった。

同社によると、Web 会議の用途は、個人間コラボレーションやチームミーティングに加えて、社外コラボレーション、教育/トレーニング、全体会議といった用途が注目されているという。

「ITR Market View: コラボレーション市場 2011」は、レポート版 (291 ページ、A4 版) と CD-ROM 版を販売している。レポート版は、14 万 7000 円 (税込、以下同)、CD-ROM 版は、29 万 4,000 円。

対象分野は、グループウェア、ワークフロー、Web 会議、テレビ会議。掲載データは、市場規模および予測、マーケットシェア、市場分析、37 社のベンダープロフィールなど。詳細は、同社ウェブサイト。

セミナー・展示会情報

< 国内 >

会議の効率化を実現! 『ConforMeeting 無料体験セミナー』

日程: 2011 年 6 月 22 日 (水)、29 日 (水)

※全ての日程で 13:30~14:30、15:30~16:30 の 2 回開催

会場: NEC 情報システムズ 本社 (東京都港区)

主催: 日本電気株式会社、株式会社 NEC 情報システムズ

詳細・申込:

<http://www.nec-nis.co.jp/topics/event/conformeeting/seminar.html>

『映像コミュニケーションサービスの最新動向』

~ GALAXY Tabをつかった最新モバイルソリューション
いつでもどこでもビジュアルコミュニケーションが可能に~

日時: 6月17日(金) 14:00~17:15 (受付開始13:30)

会場: NTT-ATプレゼンテーションルーム

(東京都新宿区)

主催: NTTアドバンステクノロジー株式会社

グローバルプロダクツ事業本部

メディアコミュニケーションプロダクツビジネスユニット

詳細・申込: <http://video.ntt-at.co.jp/eventseminar/110617.html>

*シード・プランニングの市場動向講演もあり。

~これから Web 会議の導入を検討される企業のために~
事例に学ぶ、成功する Web 会議の選定・運用のコツをご紹介します!

日時: 6月22日(水) 15:30 - 17:30

会場: キヤノンソフト情報システム 東京支社

主催: キヤノンソフト情報システム株式会社

詳細・申込: <http://www.canon-js.co.jp/seminar/?A=7995&P=13642>

コンプライアンス重視の在宅勤務を実現する遠隔 Web 会議サービス SaasBoard3.1 今すぐ実施できる在宅勤務 (テレワーク)

日時: 6月24日(金) 13:30~17:00

会場: 渋谷区商工会館2F セミナー室

主催: ニューロネット株式会社、ライド株式会社

詳細・申込: <http://www.neuronet.co.jp/eventSeminar.html>

*7月8日、22日も予定あり。

編集後記

今回もご覧いただきありがとうございました。

定期レポートの発行準備をしていましたら、丁度ソニーから新製品の発表のニュースが入ってきました。その他も重要なニュースが入ってきています。次回以降にて掲載いたします。

毎年行っているのですが、今月都内の大学で起業について1時間半ほど講演する予定です。今年はどういった話をしようかと毎日考えているところです。

次回もよろしくお願ひ致します。

CNA レポート・ジャパン 代表 橋本 啓介